



第3章

柳川市のあゆみと特性

第1節 柳川市のあゆみ

柳川市は、九州山地から有明海に注ぐ筑後川と矢部川とがつくる筑後平野の西南端に位置しています。今から約6千年前の縄文時代中期には地球規模の温暖化により海岸線は現在の海拔10m程のラインまで上昇し、柳川市の周辺地域は海の底に沈みました。その後、気候が冷涼化すると海面は後退し、再び陸地化して、この地方には約2,200年前の弥生時代中期から人が住みはじめました。

定住した人々は、湿地を開拓するために溝を掘り、その土を盛り上げて、水稻耕作に必要な灌漑と排水、生活用水の確保を担う水路網を徐々に形成していきました。市内外に残る条里の遺構や地名は古代、中世から現在まで引き継がれる土地の歴史を物語っており、縦横に走る水路は柳川地方の景観を特徴づけています。

「柳川」という地名は、すでに鎌倉時代の史料にみえていますが、戦国時代に領主蒲池氏が柳川城を造り、この地方の中心となります。その後、豊臣秀吉の九州国割により、立花宗茂が入封しますが、関ヶ原の戦いで西軍につき、改易されてしまいます。一方、関ヶ原の戦いの功績により田中吉政が、慶長6年（1601年）に筑後国一円を与えられ、柳川城に入りました。田中吉政は、城郭の修築をはじめ道路や掘割の整備、

慶長本土居の築堤を手掛けるなど、現在の城下町「柳川」の原型はこの頃に整備されました。田中家は2代で断絶し、元和6年（1620年）、立花宗茂が筑後柳川10万9600石余の大名として再封されました。立花家の治政期にも治水・干拓事業は引き継がれ、2000町に及ぶ干拓地の造成など、今日に伝えられている地域の社会的、物的環境の基礎が整えられました。この間、城下町柳川は、南筑後地方の政治、経済、文化の中心地として栄えました。



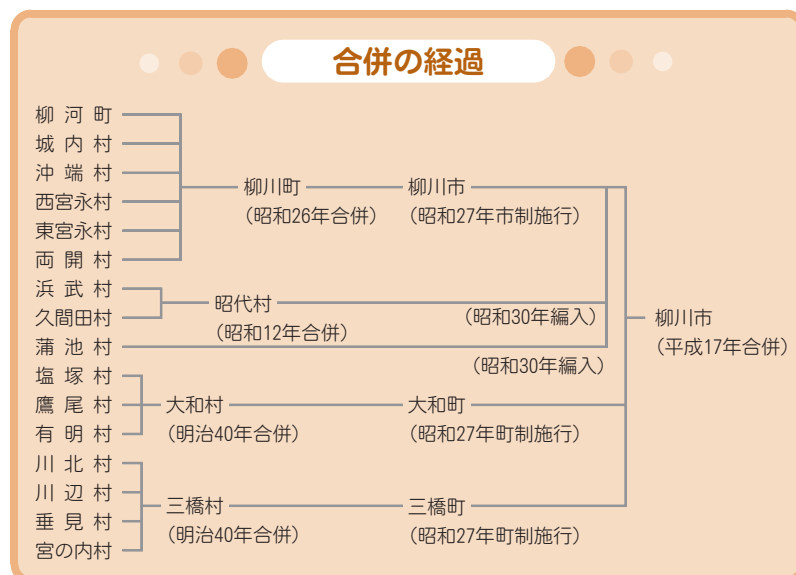
柳川城絵図

明治4年（1871年）の廃藩置県により旧柳川藩は柳河県となりましたが、同年11月、筑後一円をあわせて三潯県となり明治9年（1876年）に、三潯県は福岡県に合併されました。明治22年（1889年）には町村の大合併が行われ、現在の柳川市域に関しては、山門郡内に柳河町、城内村、沖端村、西宮永村、東宮永村、両開村、塩塚村、鷹尾村、有明村、川北村、川辺村、垂見村、宮の内村の1町12村が、三潯郡内に浜武村、久間田村、蒲池村の3村が誕生しました。また、塩塚村、鷹尾村、有明村は更に明治40年（1907年）に合併して大和村に、川北村、川辺村、垂見村、宮の内村が合併して三橋村が誕生しています。昭和12年（1937年）1月には浜武村、久間田村が合併して昭代村が誕生しています。そして昭和の大合併にあたる昭和26年（1951年）4月には、柳

河町と城内村、沖端村、西宮永村、東宮永村、両開村の1町5村が合併して柳川町となり、翌年4月に市制を施行しました。また、同年6月には三橋村が、9月には大和村が町制を施行しました。さらに昭和30年（1955年）1月、柳川市が三瀧郡の昭代村、蒲池村を編入合併しています。

平成11年9月に柳川市、瀬高町、大和町、三橋町、山川町及び高田町の1市5町が旧建設省の「次世代の地域づくりモデル的実践」の地域指定を受けました。これを契機に平成14年11月、1市5町による任意合併協議会が設立されましたが、1市5町による合併には至りませんでした。その後、柳川市、大和町、三橋町は、合併は必要であるとの認識のもと、1市2町の合併に向け、各市町で住民説明会やアンケート調査を行い住民の理解を深めてきました。そして、平成15年10月1日に法定の合併協議会を設置し、平成17年3月21日に柳川市、大和町、三橋町の1市2町が合併し、現在に至っています。

明治以降、本市は、恵まれた自然と豊かな第1次産業を基盤とする商業、城下町としての伝統を背景とする教育、文化を基礎に都市形成を進めてきました。昭和期に入ると、昭和6年（1931年）に国鉄佐賀線（昭和62年3月に廃線）が開通し、同12年（1937年）には現在の西日本鉄道が開通して県庁所在地と直結するようになるなど交通の整備も進みました。また、基幹産業である農漁業の近代化、商工業の充実、観光資源の開発を柱に経済的停滞からの脱却を図ってきましたが、十分に達成してきたとはいえません。しかしながら、本市には、点在する寺社、街並み、掘割、干拓など、往時の歴史をしのぶ文化遺産や貴重な動植物が生息する豊かな自然環境が今も息づいています。



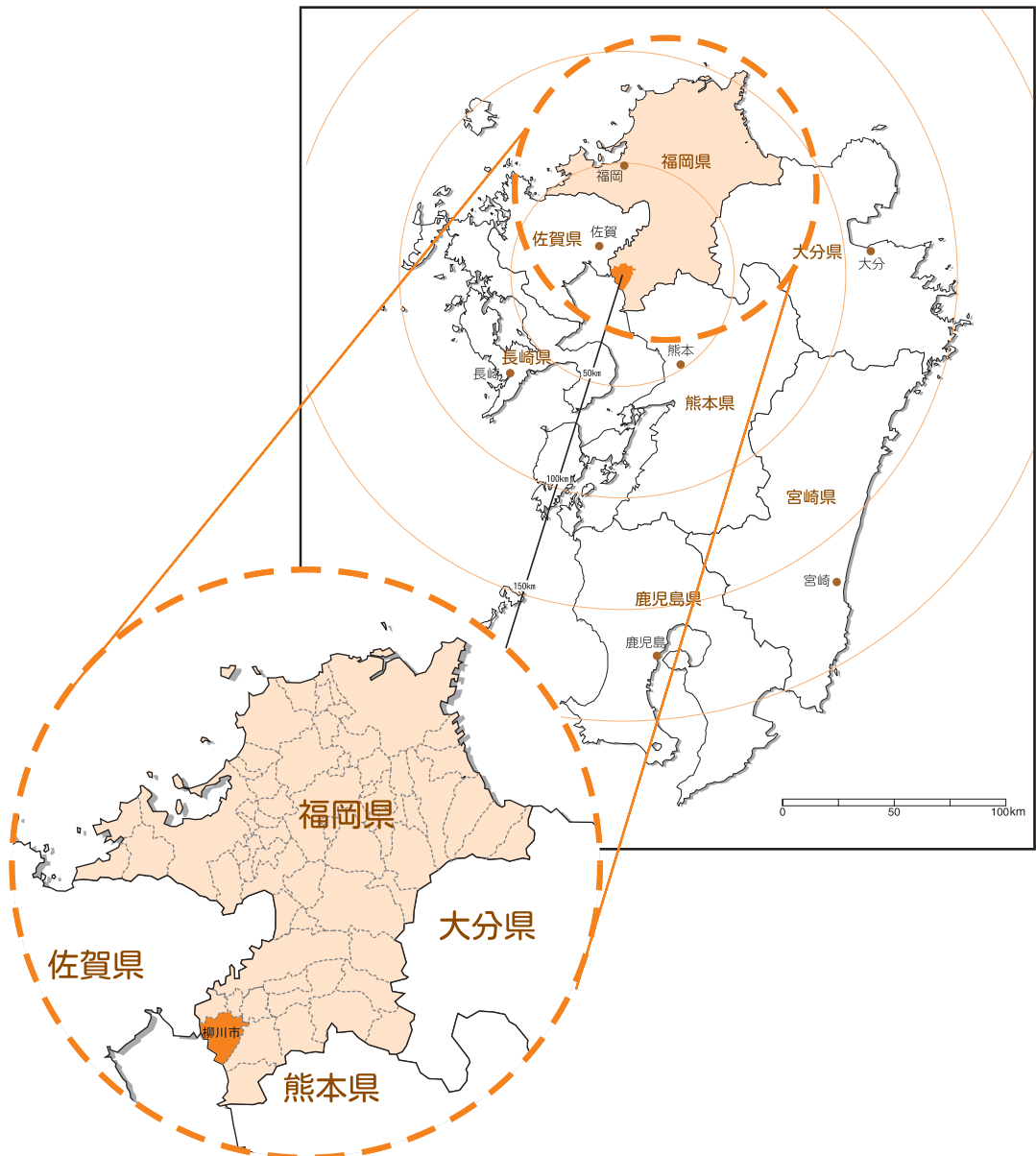


第2節 柳川市の特性

1 位置

本市は、福岡県南部、筑後平野の西南端にあり、東経130° 24' 21"、北緯33° 09' 48"（市役所柳川庁舎）に位置しています。東西11km、南北12kmとなっており、北は大川市、大木町、筑後市、東はみやま市に接し、南は有明海に面しています。

また、県庁所在地の福岡市まで約50km、久留米市まで約20km、大牟田市まで約15kmの距離にあり、西鉄天神大牟田線などを利用した通勤・通学圏となっています。

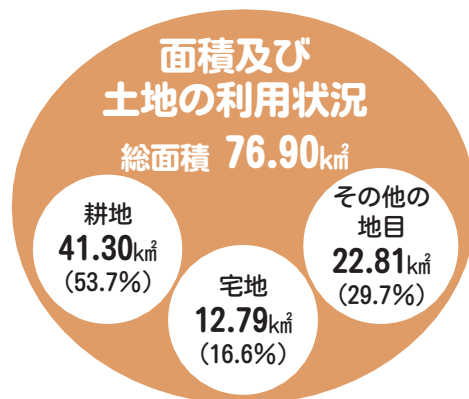


2 面積・地質

本市は、総面積76.90km²となっており、地目別に見ると宅地が16.6%、耕地が53.7%、その他の地目が29.7%となっています

また、本市の大部分は、古くから開拓・干拓された大小規模の干拓地が魚鱗状に広がる海面干拓地帯です。標高は0～3.5mの平坦な低地となっており、0°から3°の緩やかな傾斜で有明海に向かって広がっています。

有明海は干満差日本一で大潮時には6mに達し、干潮時には広大な干潟が現れます。地層は砂、粘土、礫（れき）からなる沖積層で、表土以下10数メートルには、極めて軟弱で含水比の高い「有明粘土層」が分布しています。



資料：平成17年度 土地に関する概要調書

3 気候

本市は筑後平野に位置し、内陸型気候区に属しますが、水深の浅い有明海沿岸部に面しているため、寒暖の差は比較的少なく温暖です。また、降雨量は平均的な数値となっています。

平成16年の年間平均気温は、18.1℃、年間降雨量は1,635mm（消防本部調べ）です。



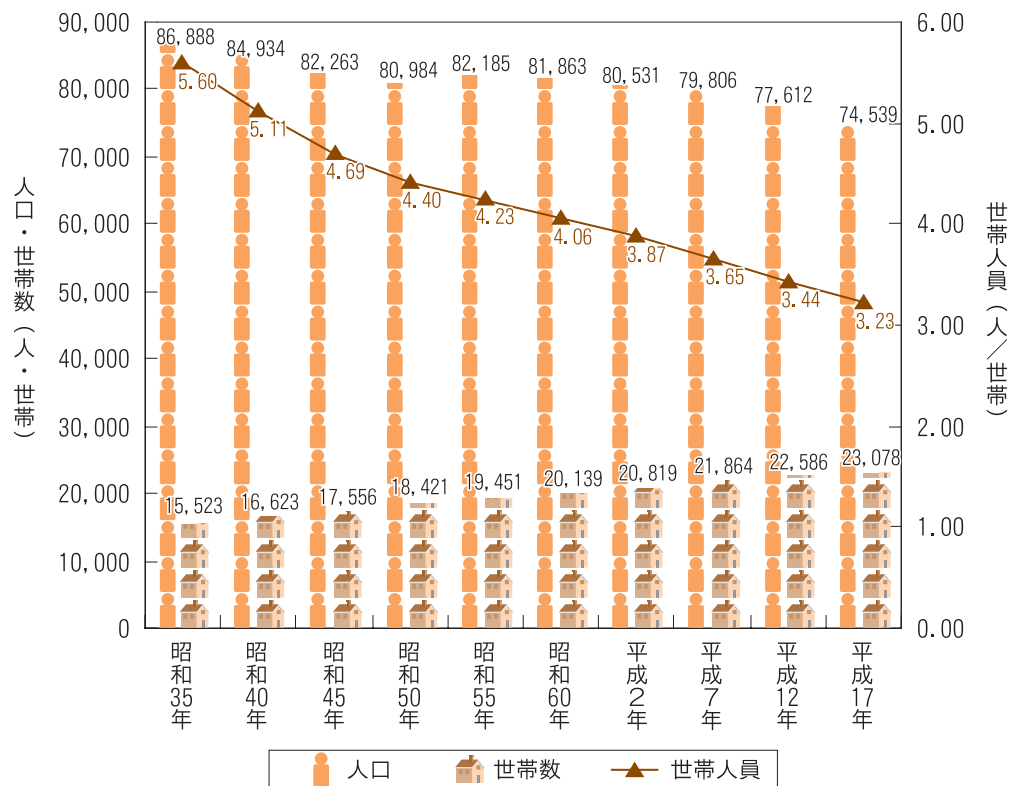
4 人口と世帯の動き

本市の人口は、昭和35年の86,888人をピークに減少しており、平成17年の国勢調査では74,539人で、ピーク時に比べて12,349人減少しています。こうした人口の減少は、出生数の減少や若年世代の進学・就職などによる転出が多い傾向が続いていることに要因があります。

年齢構造をピーク時の昭和35年と比較すると、年少人口（0～14歳）は32.9%を占めていたのが、平成17年には13.9%と低下しています。また、老年人口（65歳以上）は、昭和35年の6.7%から、平成17年の24.1%へ増加しており、少子高齢化が進行しています。

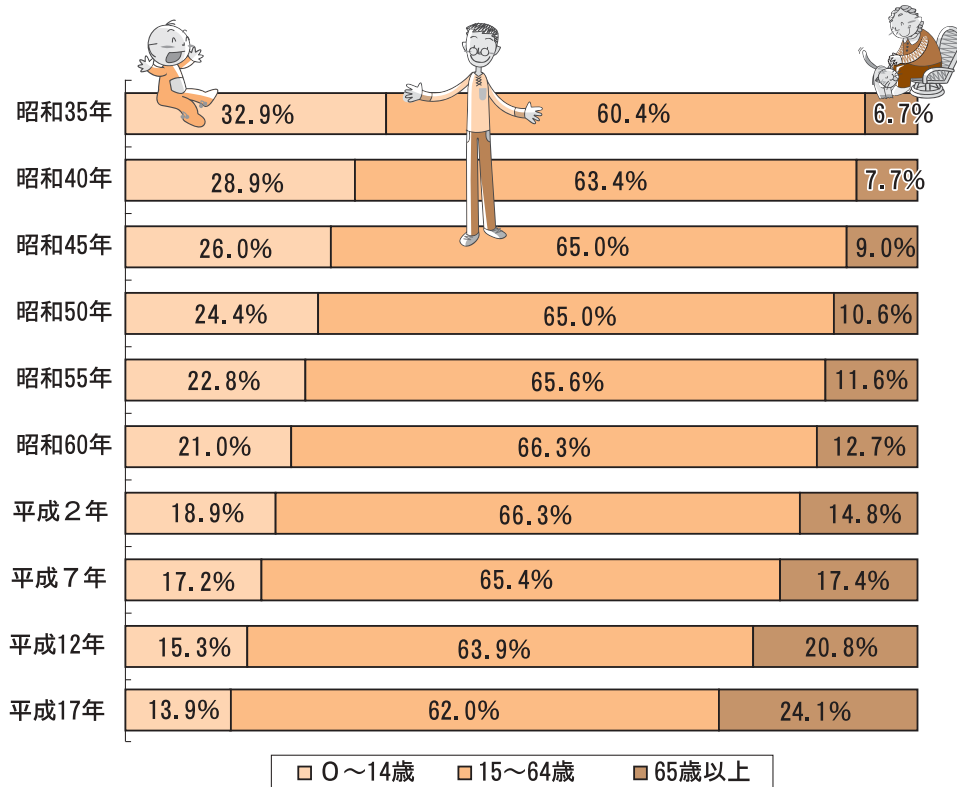
世帯数は、人口が減少しているなかで増加しており、昭和35年の15,523世帯が平成17年には23,078世帯と7,555世帯増加しています。このため、1世帯当たりの人員は5.60人から3.23人にまで縮小しており、核家族化や高齢者の独り暮らしが進行しています。

人口・世帯数の推移



資料：国勢調査

年齢3階級別人口構成比の推移



資料：国勢調査

人口構成比の国・県との比較 単位：%

区分	0～14歳	15～64歳	65歳以上
柳川市	13.9	62.0	24.1
福岡県	13.9	66.2	19.9
全国	13.7	66.1	20.2

資料：平成17年国勢調査

住民基本台帳による人口動態の推移

単位：人

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
自然動態	出生	623	608	650	601	572	545
	死亡	700	751	789	734	775	773
	増減数(ア)	△ 77	△ 143	△ 139	△ 133	△ 203	△ 228
社会動態	転入	2,491	2,718	2,593	2,465	2,324	1,905
	その他記載	52	57	34	28	31	32
	転出	2,976	3,072	3,014	2,874	2,798	2,370
	その他削除	43	50	83	65	19	13
	増減数(イ)	△ 476	△ 347	△ 470	△ 446	△ 462	△ 446
増減数(ア) + (イ)		△ 553	△ 490	△ 609	△ 579	△ 665	△ 674

資料：住民基本台帳



5 産業・経済の動き

就業人口は、昭和45年をピークに増減を繰り返し、平成12年には36,459人となっています。産業別に見ると、第1次産業が4,865人(13.3%)、第2次産業が11,127人(30.5%)、第3次産業が20,467人(56.1%)となっており、第1次産業は年々落ち込み、第2次産業は平成7年がピークになっています。第3次産業は、他の産業に比して着実な伸びが見られます。第1次産業の占める割合は、昭和55年から15年間で約半分になっていますが、国・県と比較するとその割合は高く、本市の基幹産業としての役割を担っています。

平成15年度の産業別総生産額は1,925億円となっており、その内訳は、第1次産業123億円、第2次産業375億円、第3次産業1,427億円となっており、第3次産業が全体の約75%を占めています。

農業は、就業者が高齢化し、農家戸数・就業者数が減少しています。また、経営耕地面積も減少しています。本市は、九州の穀倉地帯の一角を占めており、米や麦を中心に栽培がなされてきました。米の作付面積は近年大きく減っていますが、麦と大豆は順調に生産が伸び、平成16年度の産出額では、麦は県内2位、大豆は県内1位となっています。また、最近ではナスやレタス、イチゴ、トマト、アスパラガスなどの野菜やブドウ、イチジクなどの果樹などが栽培されています。

水産業も、就業者が高齢化し、漁家戸数・就業者数が減少しています。漁獲高は気象海況による影響を受けやすく、社会情勢による価格変動もみられます。また、日本一を誇るノリの生産量は一定で推移してきましたが、平成12年には記録的な凶作に見舞われました。

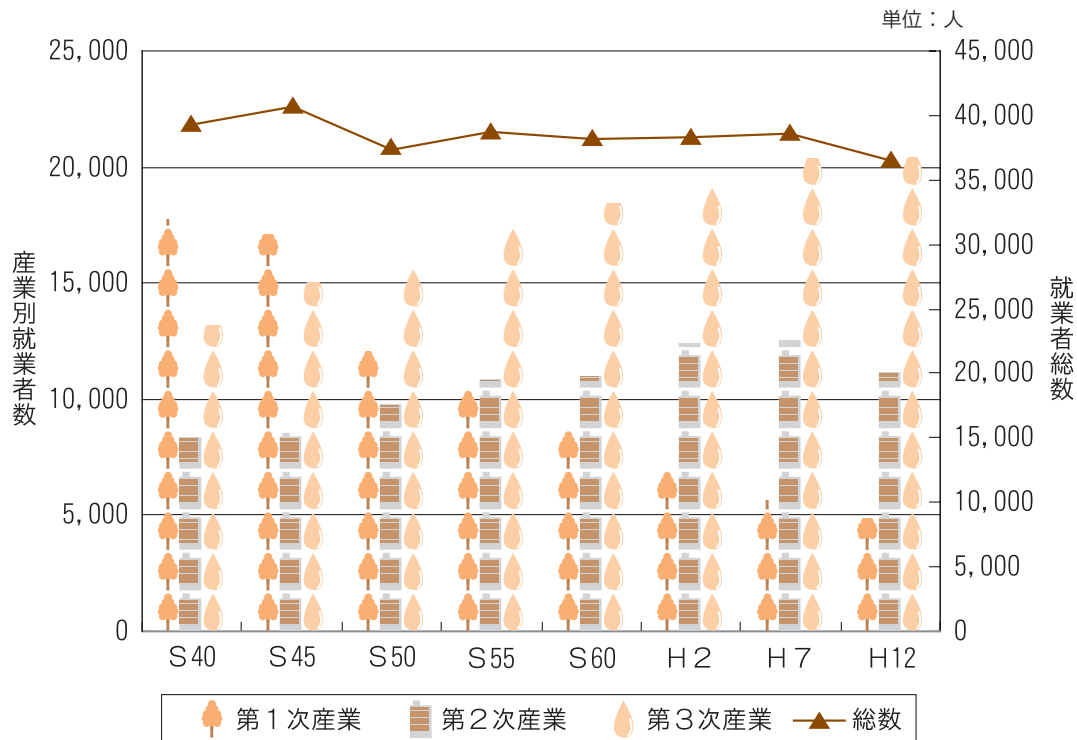
工業は、工場集積地はなく、中小規模の事業所が点在している状況で、事業所数も減少しています。

商業・サービス業でも、商店数・従業者数ともに平成6年以降、厳しい経済情勢を反映して減少傾向にあります。また、本市の近隣に郊外型大規模小売店が進出してきていることなどから、地元購買力が流出している状況にあります。

観光産業は、平成15年には年間約140万人の観光客があり、ここ5年間で最も多くなっていますが、平成16年には130万人弱^{*}に減少しています。また、観光客の多くは日帰り・立ち寄りであり、推定観光消費額は横ばいの状況となっています。

^{*}平成16年の観光客数の減少は17年度に推計した数値であり、旧市町で重複していた分等を除いているためです。

産業別就業者数の推移



資料：国勢調査

- 第1次産業：農業、林業、水産業
- 第2次産業：鉱業、建設業、製造業
- 第3次産業：電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務（他に分類されないもの）

産業別割合の国・県との比較 単位：%

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業
柳川市	13.3	30.5	56.1
福岡県	3.7	24.4	70.6
全国	5.0	29.5	64.3

資料：平成12年国勢調査